

憲法・平和レポート NO③

だまされないぞ！

安倍政権の悪辣な選挙戦術を考える

2016年6月5日 改正

甲府市議会 山田 厚

目次

今までの自民党や保守とは異なる危険な安倍政権	2
この安倍政権の選挙戦術は、すでに成功している	3
そして選挙に勝った後には、どうしてくるのか	4
議会制民主主義における政党の公約とはなにか？	9
一流紙も明らかに安倍政権に巻き込まれています	10
だからこの参議院選挙は重要となります	13

憲法・平和レポート企画

山田厚は、これから、**憲法と平和に関するレポート**を順次つくっていきます。

皆さんからの、このテーマでのご意見や状況をお待ちしています。

山田厚事務所 甲府市北口3-7-13

電話 055-253-6790 FAX 055-254-4403

Eメール yamada@peace.email.ne.jp

今までの自民党や保守とは異なる危険な安倍政権

かつて自民党は、総保守の党として自民党内にもハト派やリベラルがいましたが、今の安倍政権の閣僚は、右翼・宗教系の新道政治連盟や日本会議ばかりとなっています。そして国民のほんの一部の大企業・富裕層のための政治を徹底している政権といえます。

暴走しつづける安倍政権

安倍政権の暴走もすごい！いままでの自民党政権でもしなかった悪政を矢継ぎばやにしています。

原発再稼働、国民無視のTPP参加、労働法の改悪・派遣法の改悪・秘密保護法（報道の萎縮・精神疾患の適性調査票）、集団的自衛権・安保関連法・武器輸出三原則の破壊、5兆円900もの史上最高額の防衛費・盗聴可能捜査、沖縄に見られる地方自治の破壊・国会軽視・電波停止発言・医療・介護・年金など社会保障の切捨て化・生活保護基準の切り下（社会保障）自然増部分の5000億～3000億の切り捨て）、年金積立金の株式への投資（年金運用損などのリスク）、黒字大企業のための法人税減税、公務員賃金引下げ・特に退職金13%カット（450万～500万円減額）などなど

極端に大企業・富裕層の政治で格差と貧困を強め、「戦争ができる国」にむけ憲法改悪に進んできました。

公党としてありえない安倍自民党の選挙戦術

目先の「歓迎すべき政策」を並べ立て 悪政を見えなくさせている

●しかし、国政選挙を前にして、「施政方針演説」や「一億活躍プラン」では次々に「市民が歓迎するプラン」を並べたてています

- ・子どもの貧困対策 学習支援
子育て支援 児童扶養手当拡充 保育料軽減
 - ・介護離職者ゼロ
 - ・非正規の賃金を正規の8割まで引上げ 最低賃金の引上げ
 - ・介護職・保育士の賃金引き上げ
 - ・同一労働同一賃金 などなど
- また、大きく負担をさせた上で、ここにきて「小遣いをやる」ような目くらましもしています。
- ・公務員へは、3月の勤勉手当を0.1ヶ月引上げで2～3万円プラス
 - ・高齢者向け給付金（低所得高齢者への3万円給付）
 - ・臨時福祉給付金 子育て世帯給付金 など行ってきた
 - ・プレミアム商品券の発行

負担増と権利破壊の政策は「選挙後に先延ばし」で争点にしない

- ・ TPPの国会採択の先延ばし
- ・ 安保関連法具体化の先延ばし（武器使用・駆けつけ警備を今回の派遣ではしない）
- ・ 消費税増税の先延ばし再々延期
- ・ 医療・教育・年金・社会保障の国民への負担増改悪を隠し争点化させない
- ・ 秘密保護法の現在の不適性は10万人1人のみとするだけ
- ・ 憲法改悪も争点化させない

自民党の公約発表はなんと！選挙直前の6月7日以後まで引き伸ばす。

新 日 毎

自民、公約策定に遅れ

参院選

安倍晋三首相が来年4月の消費増税を再延期する方針を表明したこと、自民党は30日、参院選公約を詰める検討会議を開いた。出席議員らは、消費増税を前提に盛り込んでいた政策の変更が必要になるとの認識で一致。当初は5月中旬に予定していた公約発表が6月初旬までずれ込むことが確実になった。

安倍政権は18日にまとめた「ニッポン1億総活躍プラン」で、保育士月給の2%引き上げや介護士月給の1万円程度の引き上げなど、社会保障の充実策を明記。これらを参院選公約に盛り込む予定だったが、増税再延期で「影響が出るのは避けられない」（官邸関係者）とみられる。

検討会議には、公約責任者の松本純政調会長代理らが出席。増税による財源を当て込んでいた子育て支援策も修正が避けられないとの意見が出たという。

公約策定はこれまでも遅れがちで、参院選の候補予定者から「事実上の選挙戦が始まっているのに、説明資料がない」との不満が出ている。自民党は31日にも政調全体会議を開き、増税再延期に向けた議論を取りまとめることも急ぐ。6月7日の全国幹事長会議までに公約を完成させる予定だ。

【加藤明子】

この安倍政権の選挙戦術は、すでに成功している

世論調査による内閣支持率は復活し、さらに延び続けること

昨年8月～9月の安保関連法の強行採決時点では30%台の世論調査の安倍政権の内閣支持率は、今年になってから復活し、現在では50%を越えはじめています。このままでは、現在の選挙制度においては、この50%を超える支持率では、安倍政権の圧勝は確実となってしまいます。

		内閣支持率	不支持率
読売新聞	5月16日発表	53%	34%
共同通信	5月30日発表	55.3%	33%
毎日新聞	5月30日発表	49%	33%
日経新聞	5月30日発表	56%	35%
産経新聞	5月30日発表	55.4%	34%

そして安倍政権は、選挙で勝った後にはどうしてくるのか？

安倍政権は「国民から安倍政権は信任をいただいたので、しっかりやります」と争点化しない悪政を断行してくるようになります。特に憲法改正は必ずやっ

てきます。

そこで「市民が歓迎すべきプラン」はどうなるのか？

① はじめから「カラ約束」のやり方

約束ごとは、すぐ破るしそもそもはじめからやる気もないのです。そもそも、いままでやってきたこととの政策上の整合性がない。ある意味で真逆でほとんど実効性が考えられないものです。具体化しないことを前提にしていると思われます。そして、その理由として

消費税再々増税の先送りなどを使う

「消費税は福祉目的に使う、しかし、消費税再増税を先送りしたことによる当面の財源不足でプランの具体化を延期するしかない。このことは消費税再増税を求めた野党も理解すべきだ」などとしてきます。

または、国際経済の問題として政権側の責任はないとしていく・・・ことも考えられます

② 憲法体系の原則から外れた対症療法のみで、原因療法がない

例えば

「子育て支援」「保育の充実」というが

- ・「保育の質」を落としたゼロ歳児の早期の入園の受け皿づくりだけでいいのか、産後期の母体の回復はどうなったのか
- 母体と乳幼児のためにも1より2年ほどは家庭がいいとされていたがどうなったのか

労基法にある育児時間の保障はどこに行ったか

- ・延長保育や休日保育、夜間保育では親も子どももそれでいいとは言えない
- ・ゼロ歳児から入園させざるを得ない家計の状態＝低賃金状態の是正と長時間・過重労働を強いる企業の是正は？ また育休どころか産休も落ちついて取れない雇用の不安に対する企業の責任は？

「学習支援」というが

これも対症療法としてはいいとしても原因療法がない。むしろ逆なことをしている

公教育の力を落としたことの責任はどこに行ったか？

小人数クラスを進めていない 頓挫している

小規模校を大切にしていない 学校統廃合を進めている

世界でも最悪の教職員の多忙化を防止していない

正規の教職員を減らし 非正規の教職員を増やしている

「奨学金制度の改善」というが

「利子つき奨学金」野放しにしてきた責任とその是正は

日本の高教育は国際的に最も負担が重い。高教育の授業料も高すぎるのであり、それを下げようとしていない

私学、国立へ国からの交付金を減額している

③ 『羊頭狗肉』のやり方

羊頭狗肉(ようとうぐにく)とは看板は立派なものを掲げて、その売りつける内容はひどいものにする事です。このやり方もしてきます。

例えば

「児童扶養手当」はどうなるのか

「第2子 5000円 第3子 3000円の倍額支給」の中身とは？

- ・それまでなかった 多子から所得制限を新たにはじめる
- ・不正受給を防止するとして 現地（自宅）調査などを行う
- ・支給5年目の減額化を行う
- ・離婚時の理由を尋ねる 養育費をとることを指導する・・・などなど

⇒つまり 申請を困難にさせる

支給を止めるなどがはじまります

「非正規の正規化」とは 実際には『正規の非正規化』にしていきます

これは地方公務員の給与からはじまりかねません。

例えば

正規 400万円 を 10%賃金引下げ⇒ 360万円

非正規 180万円 を 20%賃金引上げ⇒ 216万円

このことで正規と非正規の格差45%が60%に「改善」できるとなります
しかも総合人件費は 4万円引き下げられます。

一億層活躍プランには

すでに「勤務時間限定正社員」「勤務地限定性社員」を進めるとしています

これでは 非正規の正規化ではなく

正規の非正規化となっていくます。

※「**同一労働同一賃金**」とは 権利としての平等であり、差別を許さないで差別的取扱いを受けている人々を引き上げることであり、低い状態の横並びにすることではありません。

これは労働基準法上の原則でもあります

(均等待遇)

第三条 使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱いをしてはならない。

(男女同一賃金の原則)

第四条 使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならない。

新たな法律などは必要ありません。労基法の原則で権利として平等を具体化すべきです。

それを、しないで、非正規雇用や差別的扱いを強めてきたのは今までの自民党政権と大企業です。最近では2015年派遣法を改悪して例外的な雇用形態であったものを「生涯派遣」を可能にする改悪をしています。その安倍政権の「同一労働同一賃金」を選挙戦術で掲げているのです。

この安倍政権のやり方は国民をだます悪辣な選挙戦術です

— 「**ちょうちんアンコウ戦術**」とでもしましょー—

安倍政権の選挙戦術の悪らつせ

これまでの悪政の数々

- ・ 原発行政 ・ 大企業富裕層のための政治
- ・ 消費税増税 ・ 不公平税政 ・ TPPの具体化
- ・ 農林漁業と中小零細企業無策 ・ 労働者の非正規化
- ・ 労働法改悪 ・ 秘密保護法の強行
- ・ 年金・医療・社会保障の改悪
- ・ メディアの自主規制化 ・ 集団的自衛権閣議決定
- ・ 安保法関連の強行 ・ 戦争への道
- ・ 地方自治の形骸化 ・ 国会軽視
- ・ 教育の非民主化 などなど

公約はギリギリまで後回し

国政選挙の直前と選挙期間中は

争点を見えないように
「歓迎されるプラン」で
ブロックする

子育て支援
子どもの貧困対策
女性活躍の推進
介護離職ゼロ
高齢者に3万円給付
所得の引き上げ
非正規を正規化
同一労働同一賃金

国民の判断力を
奪い歪める

選挙後「国民の信任を得た！」として

諸悪政の断行！

（「消費税増税をしなかったから
社会保障の財源はない」をする。）

改憲・戦争・格差と貧困の国家体制へ

まとめると

- 1) 社会全体を、さまざまな悪政によって、格差と貧困を強め、今の不安と先行きの不安を強め・・・真暗闇にしたのが安倍政権です。
- 2) その暗闇のなかで、当面の選挙戦術として、『市民が歓迎する政策』を掲げ・・・つまり、明かりを照らし、不満を見えなくして、引寄せ、巻き込み、判断をゆがめ、自民党への支持か棄権に追い込み、選挙を勝利させます。
この場合、特に若い人、子育て世帯、非正規の方々にむけた選挙戦術でもありません。
- 3) そして選挙に勝利した後は、『国民の皆様からの信任をえたとして』いままでにない悪政・憲法改正を断行するのです。

ちょっと休憩です

安倍政権はチョウチンアンコウか！引寄せられる国民が危ない！

2月13日の山田厚のホームページの主張

●チョウチンアンコウという魚がいるそうです。この魚は、暗い深海でチョウチンのような発光器で小魚をおびき寄せ食べてします。また発光液を流して小魚の目をくらませて食べてしまうこともあるそうです。

●今安倍政権は、貧困と格差の社会を強め世の中を暗くし続けています。そしてこの暗さの中で、先の施政方針演説ですが、「児童扶養手当を拡充します」「介護離職ゼロです」「保育料の軽減です」「非正規の正規化です」「同一労働同一賃金の実現です」というチョウチンを照らします。騙されてよって来た小魚国民をパクリです。発光液で目をくらませて期待した小魚国民をパクリパクリです。

●おかげで、女性や若者の内閣支持率が回復してきたといえます。このまま夏の参議院選でパクリパクリの勝利でしょうか???

●とんでもない話です。今回、私は貧困対策のレポートを作成しています。レポートその①は完成しました。テーマは「安倍政権の『子育て支援』のギマン性—主に保育料と児童扶養手当にいて—」です。安倍チョウチンアンコウに抗するためのレポートです。

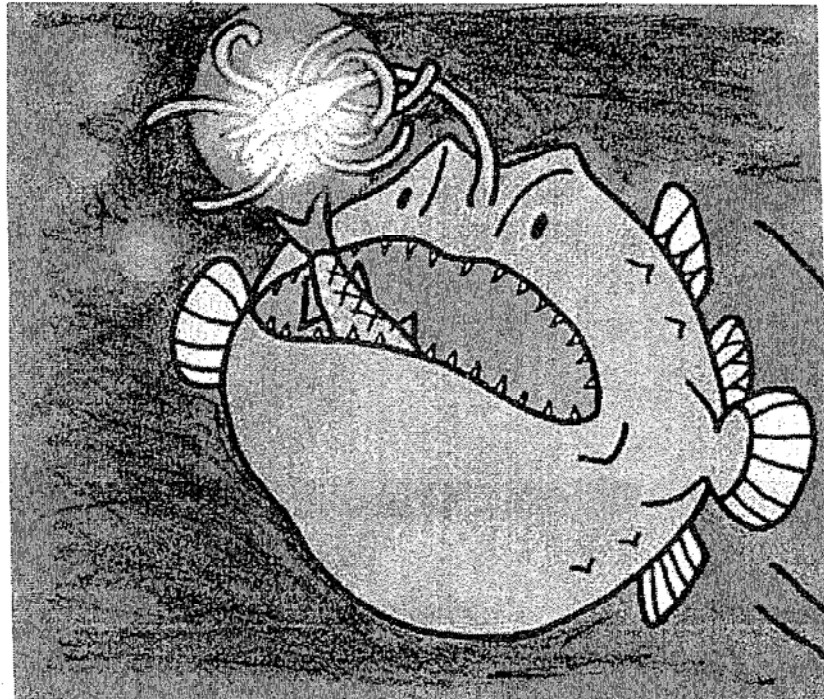
安倍チョウチンアンコウへの川柳

暗くして

チョウチン掲げ

食いものに

(騙されるな小魚国民)



議会制民主主義における政党の公約とはなにか？

わかりきったことですが、議会制民主主義とは、議会に政治の最高機関としての権限をあたえる政治制度です。普通選挙によって国民主権の代表者＝国会議員を選出し、その国民の意思を代議機関として国会に反映させます。

憲法は国会を「国権の最高機関」「唯一の立法機関」としています。そして地方自治においても自治体議会を置いています。

議会制民主主義で大切なことは、まず選挙・選挙制度です。そして民主的な議会運営です。そして、選挙は普通選挙です。その普通選挙権は、平等の選挙権、一定の年齢がきたのなら納税、所得、財産、教育、居住期間、男女別、人種の区別と制限なく、つま

り不公平ではなく平等の選挙する権利、選挙される権利です。

第44条 両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によつて差別してはならない。

議会制民主主義なら公約を大切にすべきなのに・・・

選挙とは、投票行為だけのことではありません。公約を掲げ、争点を明確にする選挙活動も選挙です。公約とは、候補者や所属政党が実行したい政策を有権者に約束することです。特に国政選挙の場合は、選挙政策を国民に伝え公約として明らかにして支持を求めます。

選出されて議員となったものは国民の代理・代表として、その公約の実現に努力します。これが議会制民主主義の基本であり、国政選挙においてはその政党の公約（マニフェスト）の意味と責任は大きいものです。

そこで、改めて安倍政権の選挙戦術をみると、選挙の段階でも議会制民主主義を踏みにじるものだといえます。

一流新聞も、明らかに安倍政権に巻き込まれています

参議院選挙後において「社会保障財源はどうなるのか？」と心配されています

消費税増税が再々の先延ばしとなり2019年10月に延期されました。これは当然ですし、国民の消費経済を冷え込ませた消費税8%の2年間の状態を見ても、先延ばしではなく、増税を止めるべきです。そもそも消費税制度そのものに問題があります。

安倍政権は、必ず選挙後に「社会保障の財源がなくなった」としてくるはずですが、問題なのは一流紙の朝日新聞や毎日新聞も同じことを言っていることです。

どうして、なんで、いつから、「消費税が社会保障の財源として固定」されるのか？「消費税増税分を財源にします」とルールとして政権側が明記していても、その政権が自らの公約も含めて約束した大切な社会保障を、こんな論調で「困難」としていいのでしょうか？

つぎの6月1日の付けの「朝日新聞を見てください。

暮らしは経済は

消費税率10%への引き上げが再延期されると、暮らしにどう影響するのか。税率で2%分の負担増は先送りになるものの、増税分を充てる予定だった介護や子育て支援の予算が足りなくなる可能性がある。国の財政の「借金頼み」は変わらず、将来世代に責任を押しつけることにもなる。

短期ではプラス

景気・消費

「個人消費を引き続き堅

調に伸ばしていくためには、消費税(増税)の延期というのは選択肢だ。増税先送りに最後まで反対し

増税による消費へのマイナスは当面回避
賃上げなどで収入が増えなければ消費の本格回復は不透明

現状 -----> 影響は?

家計の消費支出(実質)が4月まで8カ月連続で前年比マイナス(うるう年効果除く)
15年度の国内総生産(GDP)は、前年度比0.8%増

社会保障費が増え続け、国の歳入は3分の1超が借金に(16年度で約34兆円)
公的年金を受給するには25年以上の加入期間が必要

増税分をあてることで毎年の借金が3兆~4兆円減る見込みだったが、先送りに17年4月から年金受給に必要な加入期間が10年になるはずだったが、不透明に

国と地方合わせて1062兆円(2016年度末)の借金
20年度までに国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字にする

借金を減らせず増やしてしまう可能性
黒字にする目標達成は困難に

消費増税先送りへの影響は

景気
個人消費

社会政策
社会保障

財政
健全化

た麻生太郎財務相は31日の記者会見で、先送りを認める一つの理由として個人消費への影響を挙げた。

消費は、消費税率を8%に上げた2014年4月以降、大きく落ち込み、家計が1カ月に使うお金はその後25カ月のうち22カ月前年同月を下回る。増税が先送りされること自体は、消費にはプラスに働く。エコノミストの多くは、増税先送りで17年度の経済成長率は0.8%前後押し上げられると予測している。

一方で、経済同友会の小林喜光代表幹事は31日の記者会見で、「日本経済はそれほど悪いのか、社会保障を削られるのではないかと、また貯金しようとする個人消費が逆回転する危険性がある」と語り、先行きのリスクを強調しすぎると、かえって景気に水を差しかねないことを指摘した。大和総研の熊谷亮丸氏は「国民は年金制度の持続性など老後の不安から消費を切りつめていく」と指摘した上で、「1~2年は消費はよくなるかもしれないが、社会保障への不安から本格的な回復とはならないのではないか」と話す。(津阪直樹)

年金・介護にツケ

社会保障

社会保障への影響も大きい。税率10%への引き上げで見込まれる4兆円ほどの増税は金額を社会保障費にあてる計画だった。低年金の高齢者らに年6万円の給付金を支給するといったメニューが並ぶが、財源の

見通しが立たなくなった。

ただ、すべての実施を見送ると参院選に悪影響が出るとの懸念が与党内から出ている。自民党の稲田朋美

政調会長は31日、国会内で記者団に「優先順位をつけた上で社会保障の充実をやっていく」と強調。公明党

の山口那津男代表も同様の考えを示しており、両党は

絞り込み作業を始める。低年金の高齢者や障害者約700万人に対する原則年6万円の給付は、今年から事実上、一部前倒しする形で3万円の給付を開始。4月末までに37万人が受け取った。途中で打ち切ると反発が出るため、「景気対策として続けたい」と(自民党の閣僚経験者)との声も上がる。無年金者を減らすため、受給資格を得るのに必要な

加入期間を25年から10年に短縮させることや、低所得の高齢者約1100万人の介護保険料を1~3割程度引き下げることもメニューに盛り込まれている。子育て関連では、17年度までに50万人分の保育の受け皿をつくる目標で取り組みを進めている。消費増税の判断とは関係なく継続させるが、1千億円の財源を捻出する必要が出てきた。(生田大介)

遠のく「脱借金」

財政再建

国と地方自治体を含めて1千兆円を超える借金をどうするか。消費増税の先送りで、財政再建目標の達成はさらに遠のく。10%への消費増税を決めた、自民、民主、公明の「3党合意」のときに、増税による増収分のうち基礎年金の国庫負担を除く3分の2を新たな借金の抑制に充てることとした。

ムダな歳出の削減にも取り組み、2020年度には政策に必要な予算を、借金に頼らずに捻出できるようにする目標を掲げる。いわゆる「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)の黒字化で、国際会

議などでも説明を繰り返している「国際公約」だ。とはいえ、もともと目標達成は難しいとされる。15年度のPBは16兆6千億円の赤字。内閣府の試算では、名目国内総生産(GDP)を年3%以上伸ばしたとしても、なお20年度に6.5兆円の赤字が残る。19年10月に増税するとすれば、20年度には増税後の消費の落ち込みへの対策が不可欠になる。財務省の幹部は、「大型の財政出動が予想され、PB黒字化が後回しになるのではないかと心配する。政府は、PBの黒字化目標は変えない方針だが、黒字化が遅ればさらに借金がふくらみ、国債の格付けが下がるなどの影響も出そうだ。(天津智義)

毎日新聞の6月1日付けもおなじで次のような表も出しています。

消費増税再延期で社会保障の充実策の行方は？

項目	必要額	影響人数	見通し
年金の受給資格期間を25年から10年に短縮	300億円	17万人	×
低所得者の年金などに最大月5000円上乘せ給付	5600億円	500万人	×
低所得高齢者の介護保険料軽減措置の強化	1400億円	1130万人	△
保育施設など子どもの受け入れ枠拡大や保育サービスの質向上など	1000億円	-	△

※年金の受給資格の影響人数は2007年当時の推計。見通し欄の「△」は他の財源が確保できれば実施可能。「×」は法律に税率10%時の実施を明記。数字は概数

社会保障拡充先送り

安倍首相が消費増税再延期を決めたことで、低年金者対策など社会保障の充実策は再び先送りされる。安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向けた施

策も実施できるのはごく一部にとどまりそうだ。政府は、消費税率10%への引き上げによって社会保障の充実には2兆8000億円を充てる方針で、税率8%の現在は1兆3500億円にとどまっている。未実施の充実策のうち年金関係は税率10%での実施が条件になっている。公的年金の受給資格を得るため

の保険料支払期間（現在25年間）を「10年間」に短縮し、無年金の人を減らす対策（必要額約300億円）を見送る。低所得の高齢者と障害者の年金に最大月5000円上乘せする給付金（同約5600億円）も先送りする。

低所得の高齢者対策では介護保険料の軽減措置の強化（同約1400億円）も

●社会保障の財源を「消費税増税である」と、さも当然としています。そして選挙後に安倍政権は言うにしても「増税が先延ばしされることで、社会保障の財源がない」と、朝日・毎日新聞が早々記事にするので、驚きました。

私自身も、『私の見落としで消費税が、いつからか**社会保障の目的税**と法的に固定されたのか？』と不安になりました。尊敬する税制の浦野広明立正大学客員教授におききました。やはり「そんなことはない」とのことでした。

※ 税のとり方と使い方で普通税と目的税があります。目的税は普通税と異なり目的とした事業にのみ、その財源を使います。

だったら、財源はあるじゃないですか！

- ・ 5兆円900億円をこえる防衛費を削ることはないのか？
オスプレイの購入価格は一機あたり212億円、それを17機総額約3600億円です。これを削ることはないのか？
- ・ 大企業の内部留保金は300兆円をこえています。これだけあるなら黒字の大企業への法人税減税や政策減税（2～3兆円）を是正し負担をもとめないのか？
- ・ 富裕層・大企業の悪質な課税逃れである タックス・ヘイブンをなんで野放しにす

るのか？ 表面上は75兆円程度といわれているが、実態はその10倍以上ともされているのに どうして調査して、企業や個人を明らかにして課税逃れを防止しないのか？

- ・ そもそも、この間の所得における累進課税制はずいぶん弱まり富裕層に有利になっています。この累進課税制を以前に戻すべきです。

したがって、良心的とされる一流紙でも、安倍政権の主張にコントロールされているといえます。

だからこの参議院選挙は重要となります

消費税増税は3年後になりました。2019年10月とするのは統一自治体後まで先送りするということです。つまりこの3年間ほどが大きな戦後政治の分かれ目となります。

とくにはじめの1年間、特に特にこの夏の参議院選挙が重要となります。

われわれとしては、どうするのか？

戦後民主主義教育の影響が残されているなかで、確かに「**一般論 総論**」では「平和 9条を残すべき」が多数ですが、だからといって安心できません。

「**当面の各論**」ではどうかです。安倍政権の今行われている「市民が歓迎する政策」で不満が見えなくされ、怒りがごまかされ、安倍支持へ引き込まれるか、または棄権となります。

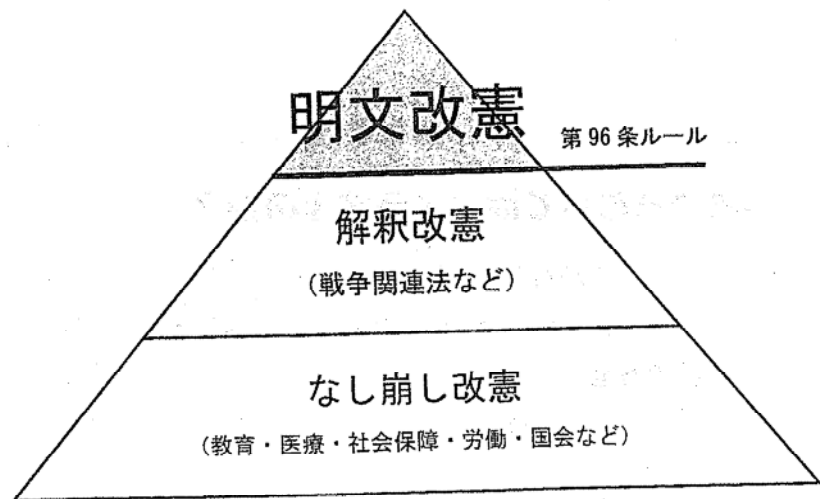
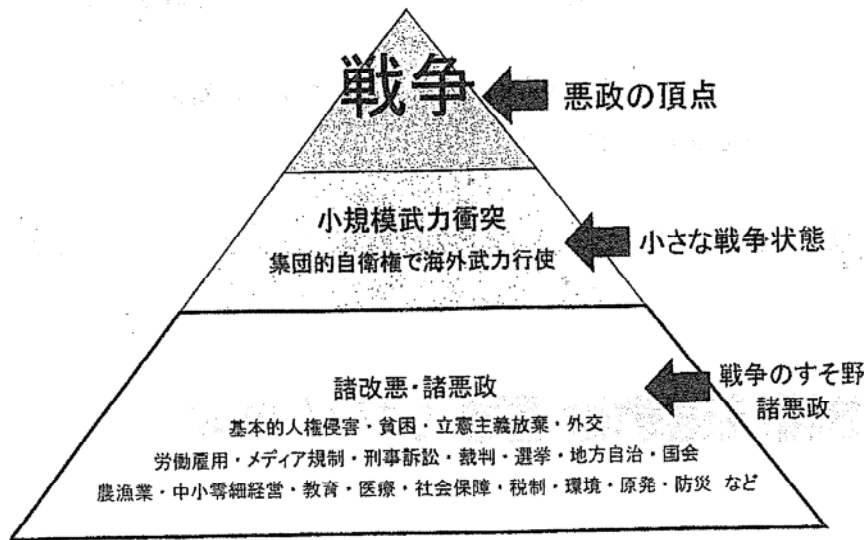
特に、仕事に追われている現役世代や、政治的経験が少ない若い人がターゲットにされます。特に「政治家と金」の問題で、「自民党への政治不信」ではなく、「政治家全体への不信」とされ棄権が多くなることも想定されます。棄権がおおくなることも安倍政権を有利にしていきます。そこで、具体的な「各論」をしっかりと問題にして取り上げることが大切です。

憲法改悪と戦争は国内の悪政の継続であり、悪政の頂点であることです

戦争とは、何処かの国境の島々の問題とが、他国の軍事力の脅威というよりも、実際は国内の問題であり**国内の問題が最大の要因**で引き起こされます。国内の悪政の継続が戦争となり、悪政の頂点が戦争です。したがって、「一般論・総論」で「平和」を求めるばかりではなく、そのすそ野のさまざまな悪政＝各論を問題にして闘うことが重要となっています。

憲法の「改正」も同じことです。安倍政権で目指されている今の憲法「改正」とは、いよいよ最終段階の憲法の文章を変える**明文改憲**のことです。

戦争ピラミッドを崩すには
そのすそ野の諸悪政を抑え変えること！



●かつての自民党は、総保守の党として、幅広い保守層を基盤にしていました。農林水産業、医療経営関係者、中小経営者などの利害も一定程度保障していました。しかし、今の安倍政権はほんの一部の国民である富裕層と大企業の利害だけを優先し、日本経団連などの独占資本の政治部となっています。小選挙区制は、そのための選挙制度であり、自民党内部では、公認権をもつ執行部の権力を強め、ハト派もリベラルも許さないし、派閥の力も奪っています。

●それだけに、安倍政権の政治は、労働者だけでなく農林水産業、医療経営関係者、中小経営者などの中間層の利害をも無視し切り捨てるだけに、政治における全てにさまざまな悪政を具体的に強めています。

安倍政権の悪政によって、さまざまな分野、地域で苦しめられている膨大な人々がい

ます。またそれぞれの悪政に対して気がついた人々、問題にしている人々、抵抗している人々も、「専門店」としてその課題にこだわり闘っている人々もいます。

それらの気がついた人々と人々を結びつける生活擁護・戦争反対の共同した闘いにしていかなければなりません。またそれができる客観的な環境条件を安倍政権が作っているのです。

●今の状況は、安倍政権の狡猾な戦術によって、若い人、日々の仕事に追われている人などの極めて多くの人々が、だまされ、引き込まれ、または政治不信や「どうでもいい」の棄権に追い込まれています。その一方で気がついた人々も生まれています。

そこで、現在では特に

苦しくても不安であっても気がつかない人々と気がついた人々との乖離（かいり）があります。

その乖離を埋めるには、悪政の頂点である戦争政治を問題にするとともに、それだけでなく、そのすそ野の諸悪政を取り上げ争点にすることです。そして気がついた人々を増やしていくことが共同した闘いとして大切になっています。

明文改憲にまでの事態には安保関連法などの**解釈改憲**、さらにそのすそ野には日々の行政行為で進んでいる**なし崩し改憲**があります。最悪の政治である戦争、最高法規である憲法を明文改悪するために、そのすそ野である悪政をつよめそれを土壌にしてすすんできたのです。

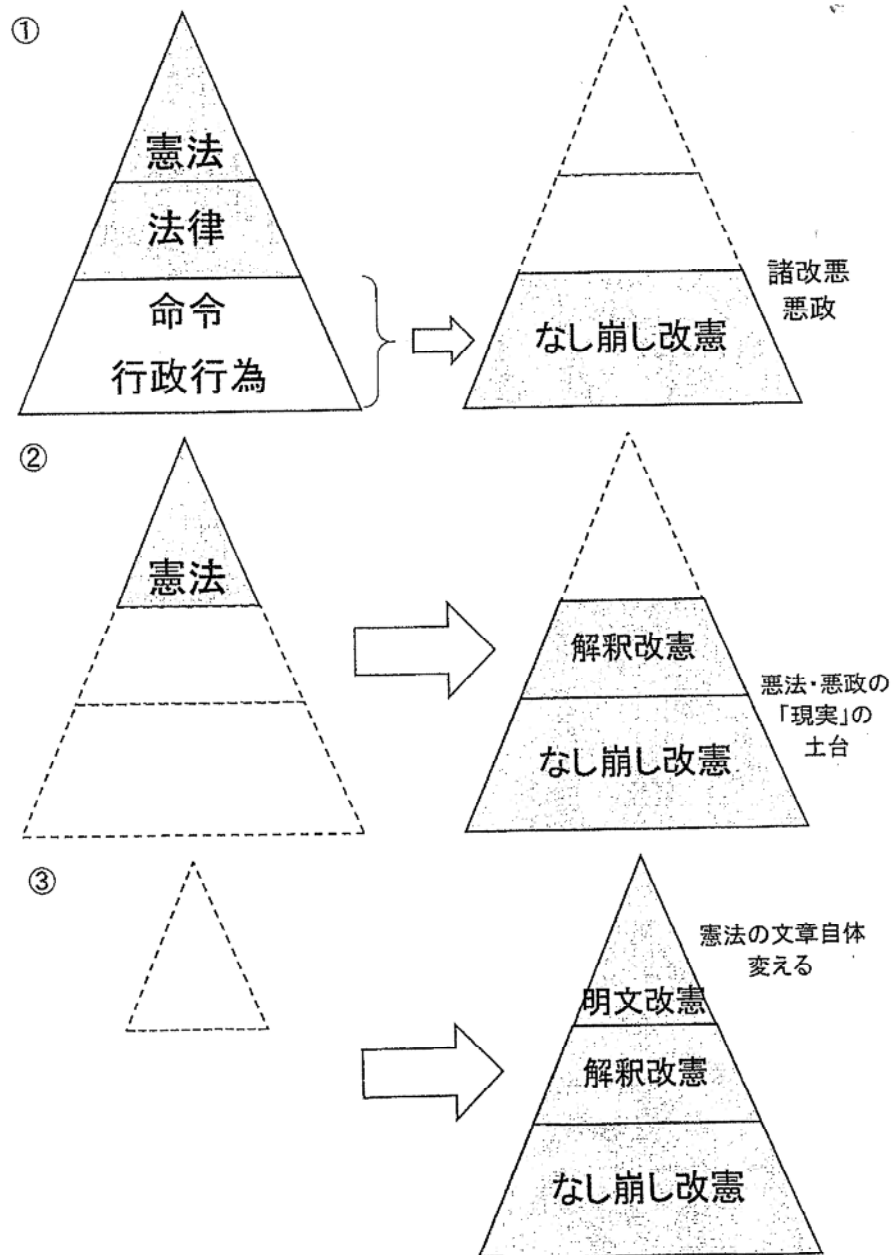
●したがって今回の参議院選挙では、また選挙後に本格的に始まる明文改憲と闘うには、そのすそ野のさまざまななし崩し改憲を問題して、共同した争点と闘いにしていかなければなりません。

私たちは、この選挙で日々苦しみ、日々感じている不安の現状を問題にし憲法改悪反対と戦争反対を具体的におこない、気がついた人々を増やしていかなければなりません。

そのためにも、安倍政権の選挙戦術で並べている「歓迎すべき政策」に**だまされない**ことです。いままでの悪政、これから始まろうとして重大な悪政の数々をとらえ**だまされない**活動、気がついてもらう、話し合いも、今や重要となってきています。

憲法を守るには、私たちも日々の具体的な悪政 である なし崩し改憲をも問題して 共同の闘いで明文改憲の阻止を！

最高法規の憲法改悪は、下部の諸改悪・悪政からはじまる。



「現実と憲法の乖離^{かいり}をなくす」「これが立憲主義」とする改憲の流れ